

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年2回（原則として1月と7月の各22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



# 運用報告書（全体版）

第11期

（決算日：2021年7月26日）

## SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（年2回決算型） ／愛称：jnext II

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（年2回決算型）／愛称：jnext II」は、2021年7月26日に第11期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、

レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
7期(2019年7月22日)	16,155	70	11.4	96.9	4,470
8期(2020年1月22日)	19,304	60	19.9	97.0	3,636
9期(2020年7月22日)	19,607	70	1.9	97.0	2,705
10期(2021年1月22日)	24,846	35	26.9	96.8	7,011
11期(2021年7月26日)	25,777	90	4.1	97.0	9,373

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年1月22日	円 24,846	% —	% 96.8
1月末	24,009	△ 3.4	96.6
2月末	23,841	△ 4.0	95.9
3月末	25,437	2.4	96.0
4月末	25,488	2.6	96.7
5月末	24,946	0.4	96.1
6月末	26,163	5.3	96.8
(期末) 2021年7月26日	25,867	4.1	97.0

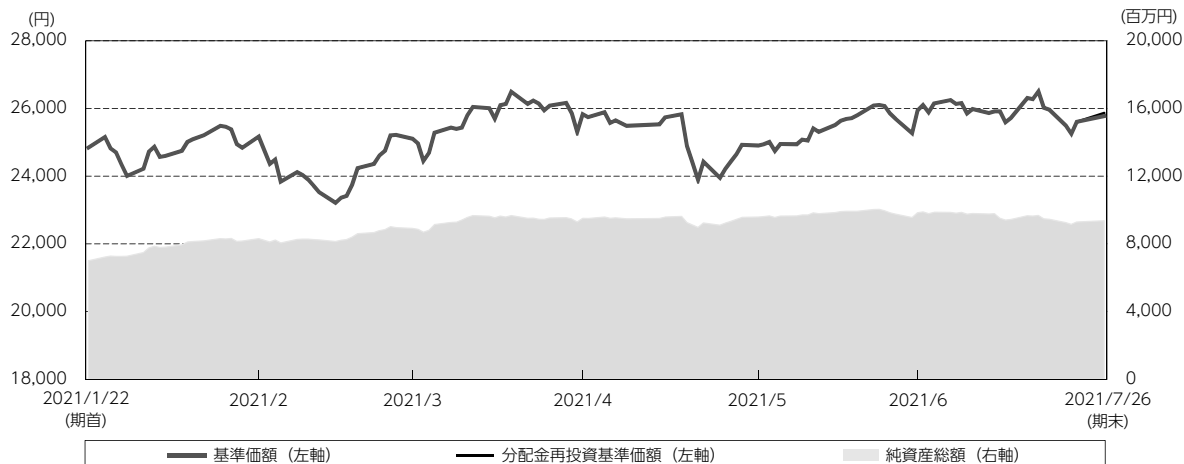
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年1月23日から2021年7月26日まで）

### ○基準価額等の推移



期 首：24,846円

期 末：25,777円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率： 4.1%（分配金再投資ベース）

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首24,846円からスタートしたあと、金利上昇と経済正常化を見据えて割安株に資金を振り向ける動きが起きたことに加え、2月下旬以降は、米長期金利上昇を背景にハイテク株を中心に国内株式が大幅急落したことから、当ファンドも調整が進み3月8日に当期最安値となる23,215円を付けました。その後は、相場の戻りに加え、当ファンドの銘柄選定の奏功もあり上昇基調となりました。5月に米インフレ懸念から国内株式が調整すると当ファンドも一時下落しましたが、相場の戻りと共に再度上昇に転じました。その後も銘柄選択効果により上昇基調を維持し、7月14日に当期最高値となる26,506円を付けました。決算日である7月26日の基準価額は、分配金を出したことから25,777円となりました。

## ○投資環境

当期の国内株式市場は、米バイデン政権の経済対策への期待などから上昇してスタートしました。米経済正常化を見据えて米長期金利が上昇するなか、景気敏感株や割安株を物色する動きが強まり、TOPIXは3月に約30年ぶりに2,000ポイント台の大台に乗せました。一方で、グロース株は冴えない展開となり、割安株とのパフォーマンス格差が広がりました。4月に入ると企業の本決算発表を前に期待先行だった物色が一巡したことや、日本国内での新型コロナウイルスの感染拡大及びワクチン接種の遅れなどを受け、上値が重くなりました。

期の後半は、5月に、米国でインフレ懸念が台頭して米長期金利が上昇したことから、ハイテク株を中心に大幅調整しました。その後、米長期金利の上昇一服を受けて米株が反発すると、国内株式も上昇に転じ、景気敏感株からグロース株へなど、物色動向を変化させながら堅調な推移が続きました。6月下旬には、米連邦準備制度（Fed）のスタンス変更により米長期金利が低下、先行きの景気減速懸念から急落する局面もありましたが、ほどなく落ち着きを取り戻しました。期末にかけては、国内外での新型コロナの感染拡大や各国の景気回復期待の後退などを背景に弱含みの展開が続きました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

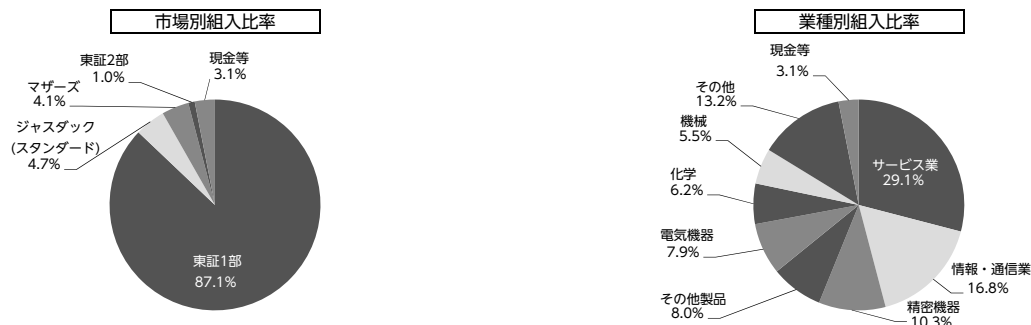
### <当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用いたしました。

### <中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.9%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、1万口（元本10,000円）当たり90円（税込み）の収益分配を行うことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2021年1月23日～ 2021年7月26日
当期分配金	90
（対基準価額比率）	0.348%
当期の収益	90
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	15,776

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

### <当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

### <中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、新型コロナワクチン接種の開始と本格的な景気回復に対する期待感から堅調に始まり、2月には日経平均株価が約30年半ぶりに3万円台を回復しました。5月以降は米国の金融政策変更の懸念が高まり大きく調整した場面もありましたが、アフターコロナへの期待感が下支えとなりました。

こうした中も、企業の経営者の方々との個別直接面談調査は、様々なウェブ会議システムも活用しながら従来と変わらないペースで続けてきました。最近の調査の中では、昨年は採用を抑制していた企業でも今年は採用再開に動き出すといった声や、IT投資を控えていた企業でもリモートワーク環境を前提に情報セキュリティに関する投資を強化するといった声が多く聞かれ、経済は確実に回復に向かっていることを感じています。

7月1日に日本銀行が発表した「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」－「悪い」）はプラス14と、9ポイント改善、これは2018年12月以来の高水準です。コロナ禍の影響を強く受けている内需関連が多い大企業・非製造業も、プラス1と低水準ながら2ポイントの改善となり、内需関連と外需関連では差はありますが、総じて上向きにあると言えます。

同時に発表された2021年度の設備投資計画も全規模合計（ソフトウェア・研究開発を含む）で前年度比9.3%増と大きく増加しています。中でもソフトウェア投資額は同14.7%増と全体を大きくけん引しています。総じて企業が前向きに投資を行う姿勢に転じており、特にDX化に向けた投資を積極化している様が見て取れます。“withコロナ”または“afterコロナ”を見据えた動きは活発化しているといえましょう。足元では、コロナ禍がまだ続いています。企業の先を見た動きと、それがもたらす中長期的な成長力の底上げにも注目し、革新的な成長企業の厳選に努めてまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 1 月23日～2021年 7 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	208 ( 131 ) ( 70 )  ( 7 )	0.831 (0.524) (0.279)  (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  ( 株 式 )	19  ( 19 )	0.075  (0.075)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 ) ( そ の 他 )	4 ( 1 ) ( 3 ) ( ー )	0.017 (0.003) (0.014) ( ー )	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	231	0.923	
期中の平均基準価額は、24,980円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

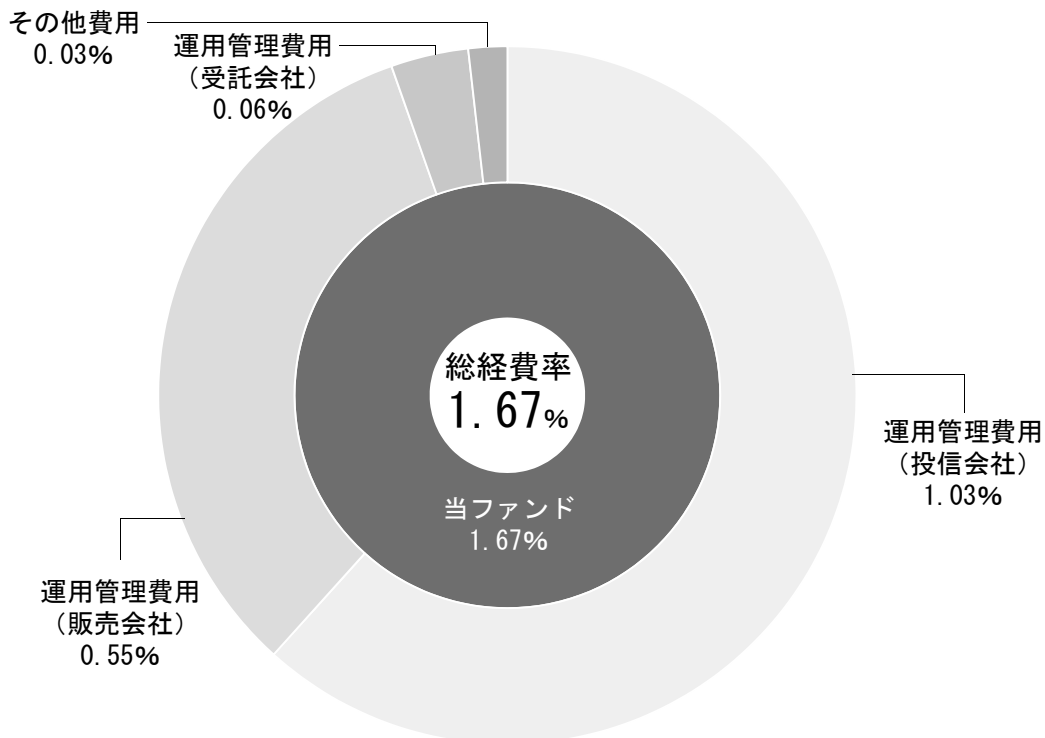
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2021年1月23日～2021年7月26日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型成長株・マザーファンド	千口 483,905	千円 3,088,000	千口 180,263	千円 1,208,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2021年1月23日～2021年7月26日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,403,891千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,313,738千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年1月23日～2021年7月26日)

### 利害関係人との取引状況

#### <SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型)>

該当事項はありません。

#### <中小型成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,204	% 15.7	百万円 4,723	百万円 824	% 17.4	

平均保有割合 38.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	6,731千円
うち利害関係人への支払額 (B)	869千円
(B) / (A)	12.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

### ○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

#### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 1,095,929	千口 1,399,571	千円 9,385,103

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株・マザーファンド	千円 9,385,103	% 98.3
コール・ローン等、その他	163,265	1.7
投資信託財産総額	9,548,368	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,548,368,736円
コール・ローン等	163,265,301
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	9,385,103,435
(B) 負 債	174,380,758
未払収益分配金	32,729,301
未払解約金	64,667,648
未払信託報酬	75,461,234
未払利息	447
その他未払費用	1,522,128
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,373,987,978
元 本	3,636,589,094
次期繰越損益金	5,737,398,884
(D) 受 益 権 総 口 数	3,636,589,094口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,777円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >  
(貸借対照表関係)

期首元本額	2,822,227,871円
期中追加設定元本額	2,074,904,823円
期中一部解約元本額	1,260,543,600円

## ○損益の状況 (2021年1月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 60,616円
支 払 利 息	△ 60,616
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	413,616,094
売 買 益	506,934,533
売 買 損	△ 93,318,439
(C) 信 託 報 酬 等	△ 76,983,362
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	336,572,116
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	729,097,696
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,704,458,373
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,579,411,154)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 2,125,047,219)
(G) 計 (D + E + F)	5,770,128,185
(H) 収 益 分 配 金	△ 32,729,301
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	5,737,398,884
追 加 信 託 差 損 益 金	4,704,458,373
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,583,475,227)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 2,120,983,146)
分 配 準 備 積 立 金	1,032,940,511

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(36,313,096円)、費用控除後の有価証券等損益額(300,259,020円)、信託約款に規定する収益調整金(4,704,458,373円)および分配準備積立金(729,097,696円)より分配対象収益は5,770,128,185円(10,000口当たり15,866円)であり、うち32,729,301円(10,000口当たり90円)を分配金額としております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年7月26日現在）

<中小型成長株・マザーファンド>

下記は、中小型成長株・マザーファンド全体（3,730,750千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
<b>食料品(2.6%)</b>			
寿スピリッツ	94.5	92	628,360
ファーマフーズ	59	—	—
<b>化学(6.4%)</b>			
トリケミカル研究所	34.9	220	661,100
ポーラ・オルビスホールディングス	90	112	324,576
メック	112	170	562,700
<b>金属製品(2.5%)</b>			
トーカロ	368.9	440	618,200
<b>機械(5.6%)</b>			
N I T T O K U	128	180	706,500
ローツェ	82.5	78	662,220
<b>電気機器(8.2%)</b>			
I - P E X	140	140	357,280
リオン	110	130	357,110
アパールデータ	113	120	463,800
レーザーテック	50	37	803,640
<b>精密機器(10.6%)</b>			
日本エム・ディ・エム	260	305	728,645
インターアクション	90	145	333,210
朝日インテック	158	240	708,720
メニコン	34	65	513,500
松風	100	142	283,290
<b>その他製品(8.3%)</b>			
スノーピーク	199	195	765,375
トランザクション	530	558	723,168

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
前田工織	68	140	513,800
フルヤ金属	47	—	—
<b>陸運業(0.3%)</b>			
丸和運輸機関	190	55	85,195
<b>情報・通信業(17.4%)</b>			
デジタルアーツ	57	11	86,790
ラクーンホールディングス	115	175	429,975
ブレインパッド	14.6	—	—
エムアップホールディングス	219	201	681,390
エニグモ	445	500	725,000
メディアドゥ	70	132	616,440
S H I F T	28	30	607,200
アバント	—	205	338,455
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	205	388,885
ユーザーローカル	38	176	337,216
<b>卸売業(1.5%)</b>			
バリュエンスホールディングス	30	130	361,530
<b>小売業(4.3%)</b>			
バシフィックネット	40	—	—
ジーンズホールディングス	70.5	82	592,040
M o n o t a R O	18.4	72	188,136
T O K Y O B A S E	—	320	220,160
串カツ田中ホールディングス	—	22	39,578
<b>その他金融業(-%)</b>			
イー・ギャランティ	26.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
<b>不動産業(2.3%)</b>			
ケイアイスター不動産	150	20	104,600
ティーケーピー	120	180	333,180
パーク24	168.9	60	121,500
<b>サービス業(30.0%)</b>			
日本M&Aセンター	80	—	—
メンバーズ	223.6	230	767,050
エス・エム・エス	62	92	283,820
ベネフィット・ワン	—	50	175,750
エムスリー	66.3	17	128,520
エスプール	755	805	779,240
パシフィックネット	—	78	247,650
ラウンドワン	—	190	211,090
Keep er 技研	—	86	254,732
イトクロ	—	330	343,200
ジャパンマテリアル	405	439.6	582,909
ベクトル	238	65	67,145

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
チャーム・ケア・コーポレーション	29.1	—	—	
シグマクシス	310	322	801,136	
メドピア	13.2	—	—	
レアジョブ	80	—	—	
エラン	390	480	585,120	
アトラエ	—	155	336,505	
ソラスト	245	270	361,530	
MS-Japan	196	370	418,470	
エル・ティール・エス	18.8	108.2	437,128	
リログループ	143	200	488,600	
合 計	株数・金額	7,924	10,372	24,242,059
	銘柄数<比率>	54	55	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

# 第16期 運用報告書

(決算日 2021年1月22日)

## 中小型成長株・マザーファンド

### 受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第16期（2020年1月23日から2021年1月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
12期(2017年1月23日)	25,946	34.2	97.0	5,705
13期(2018年1月22日)	42,884	65.3	96.6	14,594
14期(2019年1月22日)	35,895	△ 16.3	97.0	16,523
15期(2020年1月22日)	48,669	35.6	97.1	17,686
16期(2021年1月22日)	63,926	31.3	96.9	20,822

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率
		騰落率	
(期首) 2020年1月22日	円 48,669	% —	% 97.1
1月末	45,384	△ 6.7	97.0
2月末	37,669	△22.6	97.3
3月末	37,063	△23.8	96.8
4月末	43,249	△11.1	96.9
5月末	48,629	△ 0.1	96.5
6月末	48,870	0.4	97.0
7月末	47,972	△ 1.4	97.0
8月末	52,168	7.2	96.1
9月末	55,873	14.8	96.3
10月末	53,515	10.0	97.1
11月末	59,641	22.5	94.9
12月末	60,701	24.7	96.5
(期末) 2021年1月22日	63,926	31.3	96.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2020年1月23日から2021年1月22日まで）

### ○運用経過



当ファンドの基準価額は期首48,669円から始まったあと、期末には63,926円となりました。期を通じて騰落率は31.3%となりました。

### ○投資環境

当期の国内株式は、前半は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界規模で急拡大したことをきっかけに急落しました。原油安や米国リセッション懸念の高まりを背景に不安定な相場が続き、日経平均株価は3月に1万6千円台まで下落しました。しかし、日銀が大規模な上場投資信託（ETF）の買入により下げ止まり、さらに米国の大型経済政策の成立期待などから反発に転じました。その後も、米連邦準備理事会（FRB）による迅速かつ大規模な金融支援策、国内での緊急事態宣言の解除などを好感して急速に値を戻しました。

期の中旬は、新型コロナの感染第2波の懸念もあり、一進一退の動きが続いたあと、米株高や企業業績の底打ち期待などを受け、緩やかに上昇しました。安倍首相の辞任報道を受け急落する局面もありましたが、後任総裁が菅氏になるとの見方が広まると政策の継続性への安心感から反発しました。その後は、欧米での新型コロナの感染再拡大などを嫌気して上値が重くなりました。

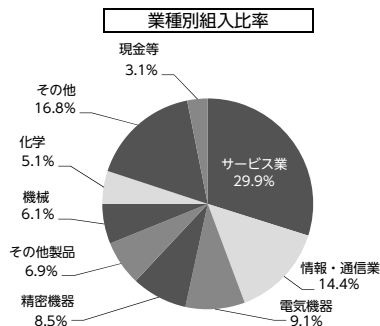
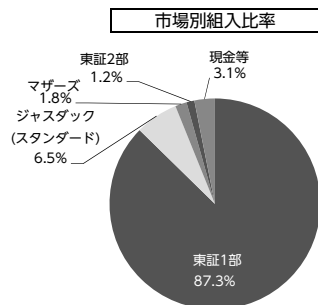
期の後半は、11月に米大統領選を通過して米国政治の不透明感が後退したことに加え、新型コロナのワクチン開発報道を受けてリスクオンの動きが強まったことから、一気に急伸びしました。一方でリターンリバーサル動きが強まったことから、これまで上昇してきた中小型グロース株は冴えない展開となりました。年明け後は、米議会で、大統領と上下両院の多数派を民主党が獲得する「トリプルブルー」が実現する見通しとなり、大型経済対策による景気回復期待が高まったことから大きく続伸し、日経平均株価は2万9千円付近まで上昇しました。



## ○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.9%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

2020年の日本株式市場は、2月から3月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大やその経済への影響が懸念されて急落しました。しかしその後は、ワクチンの開発や景気対策、企業収益回復への期待から回復に転じ、年末にかけて上昇基調を強めました。

新型コロナウイルス感染再拡大は依然不透明で、2021年1月には東京都、大阪府などの11都府県で緊急事態宣言が再び発出されました。飲食店への営業時間短縮要請などサービス業中心に影響が出ていますが、一般の事業会社については昨年の発出時に比べて影響は軽微に留まっているようです。昨年と違い、既にリモートワークでの新しい働き方が定着しつつあったことが要因でしょう。また営業型の会社では、昨年は対面営業が制約されたため新規顧客開拓に支障があったという声がありましたが、オンライン商談ツールなど新しい営業手法も駆使して積極的な営業活動を継続できているという声も聞かれます。

昨年秋口には徐々に在宅勤務比率を下げて従来の働き方に戻す動きも見られましたが、コロナ禍が長期化する中、経営者の方々はリアルとデジタルの最適なバランスを再度検討している印象です。面談させて頂いている経営者を見ましても、多くは腰を据えてコロナに向き合い、共存していく道筋を探ろうとしています。こうした環境は特に企業規模が小さく、経営に小回りが利きやすい企業が活躍できる好機となるといえるでしょう。新しいものを貪欲に経営に取り入れながら環境変化に対応し、成長を加速する革新成長企業を一社でも多く見出してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年1月23日～2021年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料  (株 式)	円 77  (77)	% 0.157  (0.157)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	77	0.157	
期中の平均基準価額は、49,227円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2020年1月23日～2021年1月22日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		4,464 ( 319)	8,841,410 ( —)	5,000	9,833,750

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年1月23日～2021年1月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,675,160千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,274,812千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年1月23日～2021年1月22日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,409	% 15.9		百万円 1,089	% 11.1	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,424千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,554千円
(B) / (A)	10.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

# ○組入資産の明細

(2021年1月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(－%)</b>			
ダイセキ環境ソリューション	203.9	—	—
<b>食料品(3.2%)</b>			
寿スピリッツ	77.8	94.5	521,640
ファーマフーズ	—	59	129,151
<b>化学(5.2%)</b>			
トリケミカル研究所	39	34.9	598,884
ポーラ・オルビスホールディングス	—	90	195,120
メック	171	112	261,072
<b>金属製品(2.8%)</b>			
トーカロ	260	368.9	566,261
<b>機械(6.3%)</b>			
NITTOKU	167	128	560,000
イワキポンプ	176	—	—
ローツェ	121.5	82.5	716,100
<b>電気機器(9.4%)</b>			
IPEX	—	140	283,640
IDEC	155.4	—	—
EIZO	15	—	—
タムラ製作所	25	—	—
リオン	13	110	374,550
アパールデータ	2.1	113	477,990
レーザーテック	118	50	758,500
<b>精密機器(8.8%)</b>			
日本エム・ディ・エム	253	260	589,160
インターアクション	—	90	240,210
朝日インテック	196.5	158	549,840
メニコン	—	34	230,520
松風	—	100	170,000
<b>その他製品(7.1%)</b>			
スノーピーク	—	199	374,717
トランザクション	360	530	555,970
ニホンフラッシュ	75	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
前田工織	—	68	183,464
フルヤ金属	32.4	47	323,830
<b>陸運業(2.1%)</b>			
丸和運輸機関	—	190	426,170
<b>情報・通信業(14.9%)</b>			
デジタルアーツ	55	57	609,330
出前館	221	—	—
ラクーンホールディングス	—	115	207,920
ブレインパッド	39	14.6	61,247
アイスタイル	70	—	—
エムアップホールディングス	120	219	554,727
エニグモ	430	445	559,365
メディアドゥ	125	70	481,600
SHIFT	—	28	368,200
アバント	237.8	—	—
ユーザーローカル	—	38	163,780
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	26	—	—
ネットワンシステムズ	97.3	—	—
<b>卸売業(0.5%)</b>			
バリュエンスホールディングス	—	30	98,850
<b>小売業(3.5%)</b>			
バシフィックネット	—	40	124,400
ジンスホールディングス	60	70.5	473,055
MonotaRO	160	18.4	95,680
オイシックス・ラ・大地	180	—	—
ネクステージ	346.2	—	—
鳥貴族	10	—	—
<b>その他金融業(0.3%)</b>			
イー・ギャランティ	315	26.2	60,024
<b>不動産業(5.0%)</b>			
スター・マイカ・ホールディングス	170	—	—
ケイアイスター不動産	—	150	395,850
ティーケーピー	—	120	266,880

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パーク24	178	168.9	337,968
<b>サービス業(30.9%)</b>			
日本M&Aセンター	162	80	468,000
メンバーズ	115	223.6	610,428
エス・エム・エス	135	62	253,890
エムスリー	200.5	66.3	672,945
エスプール	752	755	690,070
WDBホールディングス	15	—	—
ジャパンマテリアル	363	405	632,205
バクトル	—	238	317,492
チャーム・ケア・コーポレーション	160	29.1	42,689
シングマクシス	240	310	550,560
メドピア	15	13.2	105,600
レアジョブ	—	80	190,880
エラン	272.6	390	634,140

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
鎌倉新書	270	—	—	
ソラスト	—	245	401,800	
MS-Japan	—	196	218,148	
ソウルドアウト	12.9	—	—	
エル・ティール・エス	—	18.8	75,388	
リログループ	—	143	357,214	
東祥	96.8	—	—	
船井総研ホールディングス	30	—	—	
合計	株数・金額	8,141	7,924	20,167,116
	銘柄数<比率>	52	54	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の () 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2021年1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円 20,167,116	% 95.7
コール・ローン等、その他	913,331	4.3
投資信託財産総額	21,080,447	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月22日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	21,080,447,823円
コール・ローン等	861,404,410
株式(評価額)	20,167,116,300
未収入金	38,145,923
未収配当金	13,781,190
(B) 負 債	257,608,800
未払金	257,606,433
未払利息	2,360
その他未払費用	7
(C) 純資産総額(A-B)	20,822,839,023
元 本	3,257,334,984
次期繰越損益金	17,565,504,039
(D) 受益権総口数	3,257,334,984口
1万口当たり基準価額(C/D)	63,926円

### <注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,633,969,850円
期中追加設定元本額	1,067,843,793円
期中一部解約元本額	1,444,478,659円
期末における元本の内訳	
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト	1,271,465,246円
中小型成長株ファンド-ネクストジャパン一年4回決算・分配型 (適格機関投資家専用)	717,615,569円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型)	1,095,929,066円
中小型成長株ファンド ネクストジャパン(適格機関投資家専用)	172,325,103円

## ○損益の状況 (2020年1月23日～2021年1月22日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	114,325,023円
受 取 配 当 金	114,740,750
そ の 他 収 益 金	1,173
支 払 利 息	△ 416,900
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,987,610,808
売 買 益	5,955,919,419
売 買 損	△ 1,968,308,611
(C) そ の 他 費 用	△ 28,591
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,101,907,240
(E) 前期繰越損益金	14,052,201,933
(F) 追加信託差損益金	4,935,286,207
(G) 解約差損益金	△ 5,523,891,341
(H) 計(D+E+F+G)	17,565,504,039
次期繰越損益金(H)	17,565,504,039

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。